

1. 事業の必要性・概要

東日本大震災及び原子力発電所の事故を契機とするエネルギー政策の見直しが求められているなか、地球温暖化対策の推進は今後、より厳しいものとなることが推察される。そのため、今後の地球温暖化対策の推進のためには、着実にCO₂排出量の削減が見込まれるものについて、より一層の推進を図ることが必要となる。

この様な中、エネルギー効率が高く、着実にCO₂排出量の低減に資することができる環境配慮型建設機械等の普及を積極的に推進することは、運輸部門を含めた他部門におけるCO₂排出削減に大きな効果が得られるものである。

平成22年6月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、低炭素化・低公害化が遅れているオフロード車について、2030年において全建設機械の販売に占めるハイブリッド車等の割合を4割とすることを目指し、必要な支援を行うこととしている。そのため、燃料消費量25%~40%の削減が見込まれ、他の車種に比べて大幅に低炭素化と低公害化を加速させることが可能であるハイブリッドオフロード車等の導入促進を図り、国内保有台数の増加による市場認知度の向上、技術開発や量産効果等の進捗加速による将来価格の低下等を促すことにより、効率的かつ効果的に一層のCO₂及び大気汚染物質排出量の削減を図る。

2. 事業計画（業務内容）

1台あたりのCO₂排出量の削減効果が高いハイブリッドオフロード車等を対象に、以下の導入費用の補助を行う。

(1)補助対象者：民間企業

(2)補助対象車両：ハイブリッドオフロード車等

（ショベル・ローダ、ブルドーザ、フォーク・リフト）

(3)補助交付額：通常車両価格との差額の1/2

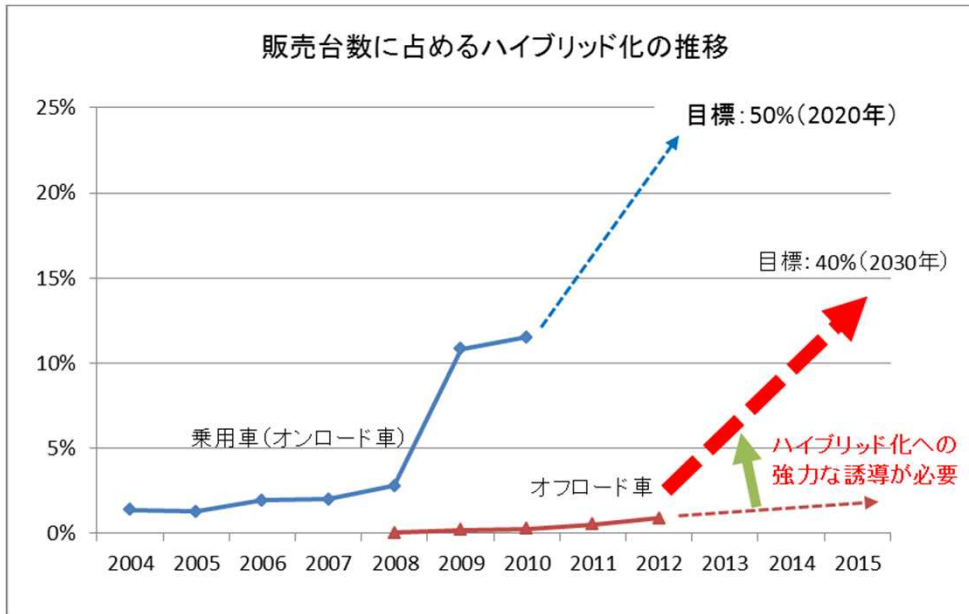
3. 施策の効果

車両性能は実用可能な段階に達しているものの、従来車との価格差が大きいこと等が普及の妨げの一因となっている。そのため、ハイブリッドオフロード車等の導入を支援することは、

一義的に当該車両の顧客層の拡大に有効なほか、生産・保有台数の増加や市場認知度の向上に伴う需要喚起によって、量産効果、機種拡大、メーカー間競争市場の醸成等を促すことができる。これらによって従来車との価格差が低減されることで差額コストが回収可能な顧客層の拡大及び市場拡大が期待でき、ハイブリッドオフロード車等の導入が加速されることにより、効率的かつ効果的なCO2排出量等の削減が可能である。

特殊自動車における低炭素化促進事業 (国土交通省連携事業)

オフロード車の現状と効率的なCO2削減の可能性



- ハイブリッド化が遅れている
 - ハイブリッド車の燃費改善率は20~50%
(1台でハイブリッド乗用車約20台分のCO2削減効果)
- ➡ **CO2削減の余地が極めて大きい**

普及の阻害要因と対応策

使用可能年数で投資費用を回収できない
ハイブリッド車の価格が下がらない

購入差額450万円の例
補助金があれば⇒使用可能年数(10年)で投資費用を回収可能

使用可能年数で投資費用を回収可能
販売台数増による車両価格の低下

➡ **普及が飛躍的に加速!!**

1台あたりのCO2排出量の削減効果が高い特殊自動車の率先導入を促し、本格的普及につなげることで、自動車における低炭素化と低公害化を加速